

保健医療部(局)における随意契約の実績 (令和4年度4/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	保健医療 総務課	沖縄県人口動態統計システム設計業務委託	令和5年1月25日	462,000	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第2号	厚生労働省の調査票情報データレイアウト等は毎年いくつかの変更があることから、取込・集計にあたってシステムの改修が必要となる。人口動態統計システムの設計開発元である株式会社オーシーシーであれば改修が可能であるが、他社では改修が行えず新規開発として新たな開発設計委託料が必要となることから、株式会社オーシーシー1者から見積を徴収することとする。	特命随意 契約
2	医療政策 課	令和4年度医療施設等物価高騰対策支援事業業務委託契約書	令和5年1月5日	9,331,000	沖縄県国民健康保険団体連合会	沖縄県那覇市西3丁目14番地18号	第167条の2 第1項第2号	エネルギー価格等高騰の影響を受ける医療施設等の事業継続を支援する当該委託業務の重要性及び緊急性に加え、支援対象施設が約2,800件と相当数にのぼることから、迅速かつ適正に当該事業を実施するに当たっては、沖縄県国民健康保険連合会が有する保険医療機関の口座情報等データベース及び審査支払事務のノウハウが必要不可欠である。	特命随意 契約
3	地域保健 課	令和4年度自殺予防広報等業務委託	令和5年1月4日	1,800,000	有限会社アイディー・ブランド	沖縄県那覇市銘苅1丁目2-22 前幸ビル301	第167条の2 第1項第2号	自殺予防広報等委託業務を円滑に行うためには、当該事業の内容をよく理解している必要があり、契約の目的を達成するため、主に価格以外の条件を重視する必要がある。また、プロポーザルにより業務内容等に係る企画を提案させ、提案者の中から契約目的に最も適した者を選定した。	企画競争 型随意契 約
4	地域保健 課	沖縄県保健師現任教育支援事業	令和5年1月24日	1,324,000	公益社団法人沖縄県看護協会 会長 平良 孝美	沖縄県南風原町字新川272番地17	第167条の2 第1項第2号	当事業では、専門的知識や経験を有する退職保健師等の人材確保・調整が必要であり、退職保健師等が在籍する沖縄県看護協会と契約することにより、事業実施が可能となる。また、離島へき地の保健師確保対策事業(保健医療総務課所管)を受託し、特定町村保健師の現任教育支援の実績もあることから、市町村支援等を視野に入れた保健所保健師の現任教育体制への助言が行える人材を有し、履行可能な事業者は、沖縄県看護協会以外にはない。	特命随意 契約

保健医療部(局)における随意契約の実績 (令和4年度4/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	衛生薬務課	沖縄県食品衛生等業務システム改修委託業務(食品国システム連携対応適用作業)	令和5年1月30日	3,300,000	富士通Japan株式会社 沖縄支社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12-12	第167条の2 第1項第2号	本事業で改修を委託する食品衛生等業務システムは、平成27年度に入札の上、13,867千円かけて構築したシステムパッケージである。今回の改修は、現行利用しているシステムを稼働させながらの改修を予定しており、密接不可分な関係にある。そのため、同一の者にシステム改修を履行させなければ、既存システムの運用への支障や、又は障害発生時に責任の所在が不明確となるおそれがある。また、今回改修をせずに、他の事業者から新たなシステムとして導入する場合には、システム構築から必要になることから、既存システムの開発先である富士通Japan沖縄支社と契約を結ぶことで、履行期間の短縮と経費の削減も実現できるものであるため。	特命随意契約
6	ワクチン・検査推進課	物品売買契約	令和5年1月31日	42,900,000	沖縄東邦株式会社	沖縄県中頭郡西原町字翁長834番地	167条の2 第1項第5号	今冬において、令和4年12月下旬から新型コロナウイルス感染症の患者が増加傾向にあり、年明けから2月以降にもさらなる感染拡大が見込まれる。上記を踏まえて、抗原検査キットを医療機関等へ緊急的に配布することにより、医療従事者間等での感染拡大を防止し、県民へ安定した医療体制を提供する必要がある。そこで、抗原検査キットを取り扱う県内複数業者から見積もりを徴取したところ、安値かつ早期に抗原検査キットの必要数を確保することが可能な沖縄東邦株式会社と契約をおこなった。	
7	ワクチン・検査推進課	沖縄県小児等発熱軽症者抗原検査センター	令和5年1月4日	18,391,975	一般社団法人 沖縄県医師会	沖縄県南風原町字新川218-9	167条の2 第1項第5号	新型コロナウイルス感染症オミクロン株と季節性インフルエンザの同時流行に備え、発熱軽症者に対し緊急的に抗原検査を受けることができる体制を確保し、陽性反応が確認された場合は、迅速に発生届を行うことができる体制が必須であり、医師が対応する必要があることから、安定的に当該業務を遂行することができる団体は、多数の医師が所属している沖縄県医師会のみであるため。	特命随意契約

保健医療部(局)における随意契約の実績 (令和4年度4/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	ワクチン・ 検査推進 課	ワクチン検査 パッケージ・対 象者全員検査 等/一般無料 検査業務委託	令和5年3月3日	27,144,000	株式会社 沖縄アイティ	沖縄県那覇市安謝1丁目 10番30号スカイエスト1階	第167条の2 第1項第2号	令和5年3月3日時点で、ワクチン検査パッ ッケージ・対象者全員検査等/一般無料検 査を実施する検体採取所が無い地域に、検 体採取所を提供することが可能な唯一の事 業者と契約を行った。	特命随意 契約
9	衛生環境 研究所	自動車賃貸借 契約	令和5年1月30日	1,053,360	株式会社トヨタレンタリース沖縄	沖縄県那覇市赤嶺2-13- 1	第167条の2 第1項第6号	引続き同一車両を継続して契約した方が新た に入札を行うよりも低価で契約でき費用対効果 に優れているため、(株)トヨタレンタリース沖縄 と随意契約(2年間の長期継続契約)を締結し た。	長期継続 契約 特命随意 契約